

令和 7 年度

川島町歳入歳出決算、基金運用状況、
財政健全化及び経営健全化審査意見書

川島町監査委員

目 次

川島町歳入歳出決算

第1 審査の概要	3
1 審査の対象	3
2 審査の期間	3
3 審査の方法	3
第2 審査の結果	3
1 審査意見	3
第3 決算の概要	4
1 一般会計	4
(1) 決算の状況	4
(2) 歳入について	6
(3) 歳出について	7
(4) 財政収支について	8
(5) 主要な財政指標について	10
(6) 留意または改善を要する事項	12
2 財産の管理について	14
3 特別会計	15
(1) 国民健康保険特別会計	16
(2) 介護保険特別会計	18
(3) 後期高齢者医療特別会計	21

基金運用状況

川島町土地開発基金	25
川島町福祉資金貸付基金	26
川島町育英資金貸付基金	27

財政健全化・公営企業会計経営健全化

財政健全化審査	31
公営企業会計経営健全化審査	32

まとめ	33
-----------	----

川島町歳入歳出決算審査

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度川島町一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度川島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度川島町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度川島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 15 日、7 月 17 日の 2 日間

3 審査の方法

令和 7 年度川島町歳入歳出決算の審査にあたっては、予算が関係法令等に従って適切かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は適正に処理されたか等について、慎重に審査した。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 7 年度川島町歳入歳出決算については、決算書及び同附属書類並びに関係帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行等にあたっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の状況

決算額は、表1及び表2のとおり、歳入総額94億7,715万8,104円、歳出総額89億5,697万9,230円で、形式収支額5億2,017万8,874円、実質収支額は、4億6,154万3,874円の黒字となっている。

また、前年度の決算剰余金である実質収支額5億4,752万1,026円を差し引いた単年度収支額は8,597万7,152円の赤字となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入における収入率は99.4%、歳出における執行率は93.9%となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入が1.7ポイント、歳出も0.5ポイントそれぞれ減少した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表1のとおりである。

(表1) (単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和7年度	9,534,337,000	9,477,158,104	8,956,979,230	520,178,874	99.4	93.9
令和6年度	9,361,885,800	9,461,777,011	8,841,198,985	620,578,026	101.1	94.4
増減	172,451,200	15,381,093	115,780,245	△100,399,152	8.9	67.1
前年度比	1.8	0.2	1.3	△16.2	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(表2) 一般会計総括収支の状況 (単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	差引増減
歳入合計 A	9,477,158,104	9,461,777,011	15,381,093
歳出合計 B	8,956,979,230	8,841,198,985	115,780,245
歳入歳出差引額 C (A-B)	520,178,874	620,578,026	△100,399,152
翌年度へ繰越すべき財源 D	58,635,000	73,057,000	△14,422,000
実質収支 E (C-D)	461,543,874	547,521,026	△85,977,152
単年度収支 F (E-前年度E)	△85,977,152	80,687,819	△166,664,971
積立金(財政調整基金分) G	123,965,071	1,097,021	122,868,050
町債繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩(財政調整基金分) I	50,000,000	340,379,000	△290,379,000
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△12,012,081	△258,594,160	246,582,079

令和7年度の一般会計決算の特徴は、次のとおりである。

- ① 物価高騰と賃上げが並走する中、歳入総額は、町税や地方交付税などが増加したことにより0.2%の微増、歳出総額は、土木費、教育費が減少したものの、総務費、民生費、衛生費などが増加したことにより1.3%の増加となった。
- ② 町税は、前年度に比べて1億7,731万1,598円増加した。これは、町民税、固定資産税が増加したためである。
- ③ 教育費は、主につばさ小学校の工事完了に伴う教育総務費が減少したことにより、前年度に比べて5億1,217万6,431円減の11億4,943万6,959円となった。
- ④ 総務費は、主に財政調整基金元金積立金や公共施設整備基金元金積立金の皆増、並びにおこめ券配布事業や自治体システム標準化に係る事業等の増加に伴い、前年度に比べて4億3,972万6,930円増加した。

次に、本年度の一般会計決算状況を歳入、歳出別に見ると次のとおりである。

(2) 歳入について

令和7年度の一般会計における歳入決算額を財源別に見ると、表3のとおりである。

歳入決算額に占める割合の高いものについて見ると、町税（構成比 37.6%）の伸び率は 5.2%で、構成比では 1.8 ポイント増加している。地方交付税（構成比 16.8%）の伸び率は 13.3%で、構成比では 2.0 ポイント増加している。国庫支出金（構成比 12.5%）の伸び率は△6.8%で、構成比では 1.0 ポイント減少している。

歳入決算額に占める自主財源の割合は 51.2%、依存財源の割合は 48.8%となっており、前年度と同じ割合になっている。

(表3) 自主財源・依存財源年度別比較表 (単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	4,853,315,687	51.2	4,838,463,019	51.2	14,852,668	0.3
町 税	3,563,656,763	37.6	3,386,345,165	35.8	177,311,598	5.2
分担金及び負担金	33,267,267	0.4	17,243,226	0.2	16,024,041	92.9
使用料及び手数料	71,667,008	0.8	62,836,585	0.7	8,830,423	14.1
財産収入	24,564,728	0.3	27,838,313	0.3	△3,273,585	△11.8
寄 附 金	80,053,728	0.8	72,622,886	0.8	7,430,842	10.2
繰 入 金	244,435,000	2.6	580,906,400	6.1	△336,471,400	△57.9
繰 越 金	620,578,026	6.5	530,525,207	5.6	90,052,819	17.0
諸 収 入	215,093,167	2.3	160,145,237	1.7	54,947,930	34.3
依 存 財 源	4,623,842,417	48.8	4,623,313,992	48.8	528,425	0
地方譲与税	120,281,000	1.3	119,201,000	1.3	1,080,000	0.9
利子割交付金	4,003,000	0.0	1,083,000	0.0	2,920,000	269.6
配当割交付金	21,087,000	0.2	20,547,000	0.2	540,000	2.6
株式等譲渡所得割交付金	35,067,000	0.4	29,456,000	0.3	5,611,000	19.1
法人事業税交付金	69,096,000	0.7	66,472,000	0.7	2,624,000	4.0
地方消費税交付金	588,068,000	6.2	548,450,000	5.8	39,618,000	7.2
環境性能割交付金	25,082,566	0.3	26,559,888	0.3	△1,477,322	△5.6
地方特例交付金	12,166,000	0.1	97,386,000	1.0	△85,220,000	△87.5
地方交付税	1,590,278,000	16.8	1,403,392,000	14.8	186,886,000	13.3
交通安全対策特別交付金	3,895,000	0.0	3,868,000	0.0	27,000	0.7
国庫支出金	1,185,533,299	12.5	1,272,161,224	13.5	△86,627,925	△6.8
県支出金	560,485,552	5.9	514,307,880	5.4	46,177,672	9.0
町 債	408,800,000	4.3	520,430,000	5.5	△111,630,000	△21.5
合 計	9,477,158,104	100.0	9,461,777,011	100.0	15,381,093	0.2

※「地方財政状況調査（決算統計）」に準じて作成しているため、決算数値と一致するものではない。

(3) 歳出について

令和7年度の一般会計における歳出決算額を性質別に見ると、表4のとおりである。

歳出決算額に占める義務的経費の割合は42.6%、投資的経費の割合は9.6%、その他の経費の割合は47.8%となっている。金額では前年度に比べて義務的経費は5.2%の増加、投資的経費は40.2%の減少、その他の経費は13.3%増加している。歳出決算額に占める割合の高いものについて見ると、義務的経費のうち人件費（構成比18.6%）の伸び率は7.1%で、扶助費（構成比16.8%）の伸び率は3.2%となっている。投資的経費では普通建設事業費（構成比9.6%）の伸び率は△40.2%で、その他の経費のうち物件費（構成比19.6%）の伸び率は15.2%となっている。

(表4) 性質別支出済額年度別比較表 (単位：千円・%)

区 分	令和7年度決算額		令和6年度決算額		比較増減	伸び率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	3,818,810	42.6	3,629,868	41.1	188,942	5.2
人件費	1,666,013	18.6	1,555,064	17.6	110,949	7.1
扶助費	1,504,777	16.8	1,457,917	16.5	46,860	3.2
公債費	648,020	7.2	616,887	7.0	31,133	5.0
投資的経費	856,857	9.6	1,432,346	16.2	△575,489	△40.2
普通建設事業費	856,857	9.6	1,432,346	16.2	△575,489	△40.2
その他の経費	4,281,312	47.8	3,778,985	42.7	502,327	13.3
物件費	1,755,918	19.6	1,524,627	17.2	231,291	15.17
維持補修費	149,856	1.7	154,393	1.8	△4,537	△2.93
補助費等	1,320,430	14.7	1,266,585	14.3	53,845	4.25
積立金	207,653	2.3	1,423	0.0	206,230	14492.6
投資及び出資金・貸付金	18,400	0.2	46,800	0.5	△28,400	△60.68
繰出金	829,055	9.3	785,157	8.9	43,898	5.59
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,956,979	100.0	8,841,199	100.0	115,780	1.3

（４）財政収支について

令和７年度の川島町歳入歳出決算の状況を見ると、表１のとおり、一般会計は、前年度に比べて歳入総額が１億５,３８１万１,０９３円、０.２%、歳出総額が１億１,５７８万２,４５１円、１.３%とともに増加となっている。

これは、歳入においては、表３のとおり、繰入金が３億３,６４７万１,４００円減少したものの、町税が１億７,７３１万１,５９８円、分担金及び負担金が１,６０２万４,０４１円、繰越金が９,００５万２,８１９円増加したもので、歳出においては、表５のとおり、土木費が１億５,５６３万２,２７８円、教育費が５億１,２１７万６,４３１円減少したものの、総務費が４億３,９７２万６,９３０円、民生費が２億１,２２０万２,９５９円、衛生費が６,５８４万１,９９７円増加したものである。

なお、不用額は、表６のとおり、５億１,８７２万２,７７０円で、前年度に比べて７,１０９万２,９５５円増加している。

また、歳入総額を自主財源と依存財源に大別して見ると、前年度に比べて、自主財源は１,４８５万２,６６８円増加し、依存財源も５２万８,４２５円増加している。

歳出総額を性質別に大別して見ると、前年度に比べて、義務的経費は１億８,８９４万２千円増加し、投資的経費は５億７,５４８万９千円の減少、その他の経費は５億２３２万７千円増加している。

次に、表２のとおり、歳入総額と歳出総額の差額、すなわち形式収支額は５億２,０１７万８,８７４円となり、前年度に比べて１億３９万９,１５２円の減額となっている。翌年度に繰り越すべき財源は５,８６３万５,０００円で、実質収支額は４億６,１５４万３,８７４円となり、前年度の実質収支額５億４,７５２万１,０２６円を差し引いた単年度収支額は、８,５９７万７,１５２円の赤字となっている。

(表 5)

歳出款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	伸び率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議会費	97,101,470	1.1	94,482,512	1.1	2,618,958	2.8
2 総務費	1,469,450,037	16.4	1,029,723,107	11.6	439,726,930	42.7
3 民生費	3,101,427,755	34.6	2,889,224,796	32.7	212,202,959	7.3
4 衛生費	868,415,024	9.7	802,573,027	9.1	65,841,997	8.2
5 労働費	156,750	0.0	166,750	0.0	△10,000	△6.0
6 農林水産業費	222,033,233	2.5	250,300,864	2.8	△28,267,631	△11.3
7 商工費	25,321,136	0.3	26,684,925	0.3	△1,363,789	△5.1
8 土木費	700,344,309	7.8	805,974,587	9.1	△105,630,278	△13.1
9 消防費	675,210,623	7.6	663,565,105	7.5	11,645,518	1.8
10 教育費	1,149,436,959	12.8	1,661,613,390	18.8	△512,176,431	△30.8
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	648,020,334	7.2	616,886,834	7.0	31,133,500	5.0
13 諸支出金	61,600	0.0	3,088	0.0	58,512	1894.8
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,956,979,230	100.0	8,841,198,985	100.0	115,780,245	1.3

(表 6)

歳出・不用額前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
予算現額	9,534,337,000	9,361,885,800	172,451,200
歳出総額	8,956,979,230	8,841,198,985	115,780,245
翌年度繰越額	58,635,000	73,057,000	△14,422,000
不用額	518,722,770	447,629,815	71,092,955

（５）主要な財政指標について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保ちながら経済変動や住民要望に対応しうる弾力性を持つことである。一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表 7 のとおりである。

ア 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。財政力指数が 1 を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。

この 3 年間の平均（令和 5 年度～令和 7 年度）は 0.710 で、前年度の平均（令和 4 年度～令和 6 年度）の 0.722 と比較すると 0.012 ポイント減少している。令和 7 年度（単年度）については 0.696 で、令和 6 年度（単年度）に比べて 0.018 ポイント減少した。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられるもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。令和 7 年度は 90.8%で前年度に比べて 2.6 ポイント減少している。

ウ 自主財源比率

自主財源は地方公共団体が自主的に収入しうる財源で、地方税や分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、税収入の多寡により自主財源の比率が左右される。

令和 7 年度は 51.2%で前年度と同数となっている。

エ 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、毎年度の元金償還金及び利子の支払いに要する経費を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。実質公債費比率は、過去 3 年間の平均の比率を算出したものであり、これが 18%以上だと公債発行は、

埼玉県知事の許可が必要となる。

この3年間の平均（令和5年度～令和7年度）は5.5%で、前年度の平均（令和4年度～令和6年度）の4.8%と比較すると0.7ポイント増加している。また、令和7年度（単年度）については、6.1%で前年度と比べて0.8ポイント増加している。

オ 義務的経費比率

歳出のうち、義務的経費とされる人件費、扶助費、公債費の占める比率を示すもので、この経費の占める割合が大きいほど、経常的経費が増大傾向にあり、地方公共団体の財政の健全化を図るためには義務的経費を抑えることが望ましい。令和7年度は42.6%で前年度に比べて1.5ポイント増加している。

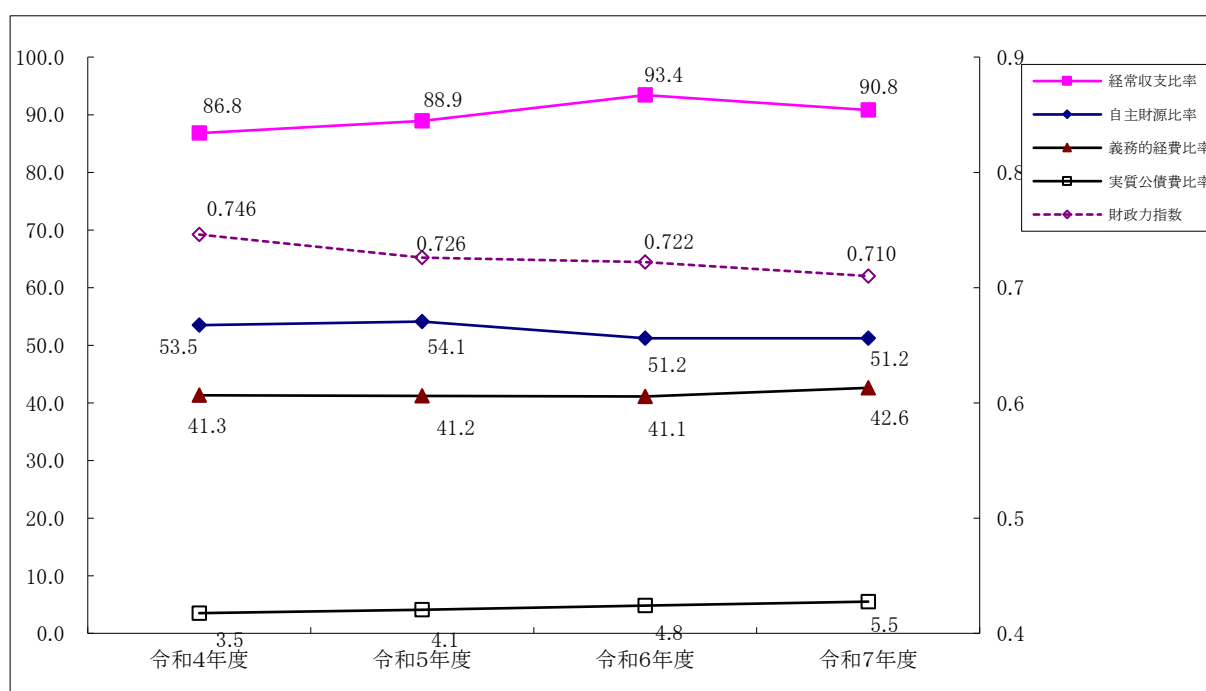
主要な財政指標の年度別推移

（表7）

単位：％（財政力指数を除く）

区 分	財政力指数 (※)	経常収支比率	自主財源比率	実質公債費比率 (※)	義務的経費比率
令和7年度	0.710	90.8	51.2	5.5	42.6
令和6年度	0.722	93.4	51.2	4.8	41.1
令和5年度	0.726	88.9	54.1	4.1	41.2
令和4年度	0.746	86.8	53.5	3.5	41.3

※3か年の平均値



（６）留意または改善を要する事項

令和７年度の町税収入済額は、表８のとおり、35 億 6,365 万 6,763 円で、予算現額を 1 億 3,807 万 9,763 円上回り、前年度対比 105.2%であった。また、主要町税調定額の過去５年間の推移をみると表９のとおりである。

（表８） 町税収入済額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減	前年度比
予算現額	3,425,577,000	3,235,830,000	189,747,000	105.9
収入済額	3,563,656,763	3,386,345,165	177,311,598	105.2
予算現額との差額	138,079,763	150,515,165	12,435,402	91.7

（表９） 主要税額推移（現年、調定額） (単位：円)

年度	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年
個人町民税	937,904,800	941,728,700	963,681,400	913,860,658	1,023,326,726
法人町民税	219,282,500	227,539,200	232,397,200	262,876,500	291,796,500
法人税割額	130,913,600	135,041,100	135,625,700	168,895,400	192,253,400
均等割額	88,368,900	92,498,100	96,771,500	93,981,100	99,543,100
法人数	659	641	653	637	658
固定資産税	1,920,750,100	1,956,346,700	1,956,646,500	1,946,379,200	1,977,203,000
軽自動車税	77,169,000	80,953,100	83,481,000	87,871,400	90,189,300
町たばこ税	174,996,199	181,674,635	177,343,844	177,760,875	187,579,450
町税合計額	3,330,102,599	3,388,242,335	3,413,549,944	3,388,748,633	3,570,094,976

（表は調定額ベースのため、収入済額ベースの決算書とは一致しない。軽自動車税には環境性能割を含む）

個人町民税は、社会情勢の変化などにより、賃上げによる給与所得の増や定額減税の影響がなくなったことで増加となり、法人町民税の法人税割額は、各年の企業業績に左右されるが、令和７年度の法人数が 21 社増加したことで、均等割額が増となった。固定資産税は、償却資産の減価による減はあるが、新築家屋の増や負担調整措置などにより課税標準額が上がったことで全体が増加したものと考えられる。

なお、固定資産税課税標準額の推移は表 10 のとおりである。

(表 10) 固定資産税課税標準額推移 (単位：千円)

年 度	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
土地	39,774,867	40,127,469	40,712,441	41,686,743	42,123,379
家屋	67,173,136	69,157,589	69,903,086	68,630,916	70,686,134
償却資産	31,302,460	31,579,562	30,198,833	29,797,535	29,586,806

今後の固定資産税についても、町内への進出企業による投資が大部分を占めると思われ、圏央道エリアの地理的重要性が引き続き期待される。軽自動車税は税額改定により、年税額が高い新規登録車が増加している。しかし、令和 8 年度は環境性能割が廃止されることに伴い減となる見込みである。

このように、今年度は好調な税収を確保することができ、加えて所管課の地道な努力により、現年分の収納率が 99.58%という高い徴収実績を維持することができ、健全な財政運営に大きく寄与している。

歳出は、総額 89 億 5,697 万 9,230 円で、前年より 1 億 1,578 万 245 円増加している。実質収支額は 4 億 6,154 万 3,874 円の黒字であるが、昨年度より 8,597 万 7,152 円減少している。

健全化判断比率における実質公債費比率は、前年度 4.8%から今年度 5.5%に増加した。令和 7 年度の単年度でみると元利償還金が前年度に比べ増加したことから比率の上昇があり、令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 か年平均の値も増加している。将来負担比率は、令和 7 年度は 32.4%に増加している。

ア 健全な財政運営の推進

歳出の内容をよく精査し、健全な財政運営を推進することによって、一層信頼性の高い行政サービスを提供するよう努められたい。

イ 適正な事業実施

道路等の未整備のインフラ整備や住民サービスの向上も重要なことであるため、健全な財政運営との両立を図られたい。

2 財産の管理について

令和7年度における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表11のとおりである。

(表11) 公有財産、物品、債権及び基金の現在高

区 分		令和7年度末現在		令和6年度末現在		比較増減高	
公有財産	土地	588,149.08	m ²	569,129.61	m ²	19,019.47	m ²
	建物	74,768.85	m ²	74,781.01	m ²	△12.16	m ²
	山林	0	ha	0	ha	0	ha
	動産	0	件	0	件	0	件
	物 権	0	m ²	0	m ²	0	m ²
	無体財産権	0	件	0	件	0	件
	有価証券	0	株	0	株	0	株
	出資による権利	429,984.2	千円	425,984.2	千円	4,000	千円
物 品		134	件	135	件	△1	件
債 権		0	円	0	円	0	円
基金	不動産	0	m ²	0	m ²	0	m ²
	動 産	0	件	0	件	0	件
	有価証券	0	円	0	円	0	円
	現金(土地含む)	1,767,887,503	円	1,879,248,206	円	△111,360,703	円

基金は、財政調整基金が7,396万5,071円の増加、公共施設整備基金が1億674万6,661円の減少、国民健康保険特別会計財政調整基金が5,989万2,082円の減少、介護保険給付費準備基金が1,474万8,631円の減少、土地開発基金が6万1,600円の増加、基金全体では、前年度に比べて1億1,136万703円の減少となっている。

3 特別会計

令和7年度の特別会計については、表12のとおりであるが、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計の3特別会計の合計は、歳入総額が49億444万5,064円、歳出総額が47億5,461万8,035円となっている。特別会計の合計を前年度と比べると、表13のとおり、歳入総額が1億3,789万2,365円、2.9%の増加、歳出総額が1億6,883万5,163円、3.7%の増加となっている。

(表12)

(単位：円・%)

特別会計 区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
国民健康保険	2,426,028,000	2,355,279,928	2,265,284,087	89,995,841	97.1	93.4
介護保険	2,162,793,000	2,164,770,081	2,107,216,121	57,553,960	100.1	97.4
後期高齢者医療	396,739,000	384,395,055	382,117,827	2,277,228	96.9	96.3
合 計	4,985,560,000	4,904,445,064	4,754,618,035	149,827,029	98.4	95.4

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(表13)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和7年度	4,985,560,000	4,904,445,064	4,754,618,035	149,827,029	98.4	95.4
令和6年度	4,925,150,000	4,766,552,699	4,585,782,872	180,769,827	96.8	93.1
増減	60,410,000	137,892,365	168,835,163	△30,942,798	—	—
前年度比	1.2	2.9	3.7	△17.1	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の状況

令和7年度の決算額は、歳入総額 23 億 5,527 万 9,928 円、歳出総額 22 億 6,528 万 4,087 円で、形式収支は 8,999 万 5,841 円の黒字である。

歳入総額・歳出総額を前年度と比較すると、歳入は 3,173 万 5,773 円、1.3%の減少、歳出についても 1,951 万 832 円、0.9%の減少となった。また、予算現額に対する決算額は、収入率が 97.1%で執行率は 93.4%となっている。なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表 14 のとおりである。

(表 14)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和7年度	2,426,028,000	2,355,279,928	2,265,284,087	89,995,841	97.1	93.4
令和6年度	2,518,273,000	2,387,015,701	2,284,794,919	102,220,782	94.8	90.7
増減	△92,245,000	△31,735,773	△19,510,832	△12,224,941	—	—
前年度比	△3.7	△1.3	△0.9	△12.0	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

イ 歳入

令和7年度歳入総額の款別における前年度との比較は、表 15 のとおりである。

(表 15)

対前年度歳入総額比較表

(単位：円・%)

款 別	歳入総額			増減率
	令和7年度	令和6年度	増減額	
1 国民健康保険税	405,920,620	414,502,669	△8,582,049	△2.1
2 国庫支出金	1,090,000	3,016,000	△1,926,000	△63.9
3 県支出金	1,677,095,488	1,710,898,941	△33,803,453	△2.0
4 繰入金	158,796,303	204,831,180	△46,034,877	△22.5
5 繰越金	102,220,782	45,877,185	56,343,597	122.8
6 諸収入	10,048,817	7,834,576	2,214,241	28.3
7 財産収入	107,918	55,150	52,768	95.7
合 計	2,355,279,928	2,387,015,701	△31,735,773	△1.3

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税は 4 億 592 万 620 円で、前年度に比べ 858 万 2,049 円、2.1%の減少となった。この要因については、前年度に比べ被保険者数が減少したことが考え

られる。引き続き安定的な財政運営が行われるよう一層の税收確保に取り組んでいただきたい。

国庫支出金は109万円で、前年度に比べ192万6,000円、63.9%の減少となった。県支出金は16億7,709万5,488円で、前年度に比べ3,380万3,453円、2.0%の減少となった。繰越金は1億222万782円で、前年度に比べ5,634万3,597円、122.8%の増加となった。

ウ 歳出

令和7年度の決算額における不用額は1億6,074万3,913円で、前年度に比べ7,273万4,168円、31.2%の減少となり、予算現額に占める割合は6.6%であった(表16)。このことから、安定的な財政運営が図られているといえよう。

また、款別における前年度との比較は、表17のとおりである。

(表16) 歳出・不用額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	2,426,028,000	2,518,273,000	△92,245,000	△3.7
歳出総額	2,265,284,087	2,284,794,919	△19,510,832	△0.9
不用額	160,743,913	233,478,081	△72,734,168	△31.2

(表17) 対前年度歳出総額比較表 (単位：円・%)

款 別	歳出総額			増減率
	令和7年度	令和6年度	増減額	
1 総務費	6,740,246	9,793,348	△3,053,102	△31.2
2 保険給付費	1,623,960,087	1,646,364,261	△22,404,174	△1.4
3 国民健康保険事業費納付金	575,989,193	577,963,908	△1,974,715	△0.3
4 保健事業費	36,218,165	37,655,695	△1,437,530	△3.9
5 基金積立金	107,918	55,150	52,768	95.7
6 諸支出金	22,268,478	12,962,557	9,305,921	71.8
7 予備費	0	0	0	0
合 計	2,265,284,087	2,284,794,919	△19,510,832	△0.9

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出のうち、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の合計で、21億9,994万9,280円、全体の97.1%を占めている。

歳出総額のうち71.7%を占める保険給付費は16億2,396万87円で、前年度に比べ2,240万4,174円、1.4%の減少となった。この主な要因については、医療費全体が減少傾向にあり、前年度に比べ被保険者数が減少したことが考えられる。

(2) 介護保険特別会計

ア 決算の状況

令和7年度の決算額は、歳入総額 21 億 6,477 万 81 円、歳出総額 21 億 721 万 6,121 円で、形式収支は 5,755 万 3,960 円の黒字である。

歳入総額・歳出総額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 3,382 万 2,154 円、6.6%の増加、歳出についても 1 億 5,263 万 111 円、7.8%の増加となった。また、予算現額に対する決算額は、収入率が 100.1%で執行率は 97.4%となっている。

また、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表 18 のとおりである。

(表 18)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和7年度	2,162,793,000	2,164,770,081	2,107,216,121	57,553,960	100.1	97.4
令和6年度	2,052,383,000	2,030,947,927	1,954,586,010	76,361,917	99.0	95.2
増減	110,410,000	133,822,154	152,630,111	△18,807,957	—	—
前年度比	5.4	6.6	7.8	△24.6	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

イ 歳入

令和 7 年度の歳入総額の款別における前年度との比較は、表 19 のとおりである。

(表 19) 対前年度歳入総額比較表 (単位：円・%)

款 別	歳入総額			増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	
1 保険料	529,331,760	521,309,960	8,021,800	1.5
2 国庫支出金	367,915,262	350,261,708	17,653,554	5.0
3 支払基金交付金	550,590,305	502,075,750	48,514,555	9.7
4 県支出金	308,101,709	302,158,546	5,943,163	2.0
5 財産収入	251,369	22,000	229,369	1042.6
6 繰入金	332,155,259	301,318,987	30,836,272	10.2
7 繰越金	76,361,917	53,645,806	22,716,111	42.3
8 諸収入	62,500	155,170	△92,670	△59.7
合 計	2,164,770,081	2,030,947,927	133,822,154	6.6

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

歳入総額が増加した主な項目については、法定負担割合により交付される国庫支出金や県支出金、社会保険診療報酬支払基金から交付される支払基金交付金で、その要因については、要介護認定者数の増加に伴い介護給付費が増加していることから、それぞれの負担額も増加となっている。また、町負担である一般財源や介護給付費準備基金からの繰入金、前年度からの繰越金も増加となっている。

ウ 歳出

令和7年度の決算額は、歳出総額 21 億 721 万 6,121 円で、前年度に比べ1億 5,263 万 111 円の増加となった。また不用額は 5,557 万 6,879 円で、前年度に比べ 4,222 万 111 円、43.2%の減少となり（表 20）、予算現額に占める割合は 2.6%であった。

また、款別における前年度との比較は、表 21 のとおりである。

(表 20) 歳出・不用額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
予算現額	2,162,793,000	2,052,383,000	110,410,000	5.4
歳出総額	2,107,216,121	1,954,586,010	152,630,111	7.8
不用額	55,576,879	97,796,990	△42,220,111	△43.2

(表 21) 対前年度歳出総額比較表 (単位：円・%)

款 別	歳出総額			増減率
	令和7年度	令和6年度	増減額	
1 総務費	26,322,032	20,166,242	6,155,790	30.5
2 保険給付費	1,961,574,974	1,834,727,056	126,847,918	6.9
3 地域支援事業費	85,295,709	81,561,884	3,733,825	4.6
4 基金積立金	251,369	22,000	229,369	1042.6
5 諸支出金	33,772,037	18,108,828	15,663,209	86.5
6 予備費	0	0	0	0
合 計	2,107,216,121	1,954,586,010	152,630,111	7.8

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳出のうち保険給付費は、前年度に比べ1億 2,684 万 7,918 円、6.9%の増加となった。その要因については、要介護認定者数の増加に伴い、特に、介護サービス給付費が前年度に比べ1億 1,541 万 9,189 円、7.1%増加した事が挙げられる。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の状況

令和7年度の決算額は、歳入総額3億8,439万5,055円、歳出総額3億8,211万7,827円で、形式収支は227万7,228円の黒字である。

歳入総額・歳出総額を前年度と比較すると、歳入は3,580万5,984円、10.3%の増加、歳出についても3,571万5,884円、10.3%の増加となった。また、予算現額に対する決算額は、収入率が96.9%で執行率は96.3%となっている。

また、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、表22のとおりである。

(表22)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額			予算現額対比	
		歳入総額	歳出総額	差引額	歳入	歳出
令和7年度	396,739,000	384,395,055	382,117,827	2,277,228	96.9	96.3
令和6年度	354,494,000	348,589,071	346,401,943	2,187,128	98.3	97.7
増減	42,245,000	35,805,984	35,715,884	90,100	—	—
前年度比	11.9	10.3	10.3	4.1	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

イ 歳入

令和7年度の決算額は、歳入総額3億8,439万5,055円で、前年度に比べ3,580万5,984円、10.3%の増加となった。

また、款別における前年度との比較は、表23のとおりである。

(表23)

対前年度歳入総額比較表

(単位：円・%)

款 別	歳入総額			増減率
	令和7年度	令和6年度	増減額	
1 後期高齢者医療保険料	317,236,700	283,443,600	33,793,100	11.9
2 繰入金	64,148,181	63,077,135	1,071,046	1.7
3 繰越金	2,187,128	1,806,628	380,500	21.1
4 諸収入	823,046	261,708	561,338	214.5
合 計	384,395,055	348,589,071	35,805,984	10.3

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

歳入の約 8 割を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者数が前年度に比べ年度平均で 188 人増加したことにより、全体で 3,379 万 3,100 円の増加となった。

ウ 歳出

令和 7 年度の決算額は、歳出総額 3 億 8,211 万 7,827 円で、前年度に比べ 3,571 万 5,884 円の増加となった。また不用額は 1,462 万 1,173 円で、前年度に比べ 652 万 9,116 円、80.7%の増加となり（表 24）、予算現額に占める割合は 3.7%であった。

また、款別における前年度との比較は、表 25 のとおりである。

（表 24） 歳出・不用額前年度比較表 （単位：円・％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
予算現額	396,739,000	354,494,000	42,245,000	11.9
歳出総額	382,117,827	346,401,943	35,715,884	10.3
不用額	14,621,173	8,092,057	6,529,116	80.7

（表 25） 対前年度歳出総額比較表 （単位：円・％）

款 別	歳出総額			増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	
1 総務費	3,589,450	3,323,559	265,891	8.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	378,335,577	342,853,984	35,481,593	10.4
3 諸支出金	192,800	224,400	△31,600	△14.1
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	382,117,827	346,401,943	35,715,884	10.3

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

款別における歳出については、総務費及び後期高齢者医療広域連合納付金が増加となった。支出済総額の 99.0%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ 3,548 万 1,593 円、10.4%の増加となった。

基金運用状況審査

川島町土地開発基金

第 1 審査の概要

令和 7 年度川島町土地開発基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

第 2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

第 3 基金の増減及び運用状況

令和 7 年度においては、預金利子 6 万 1,600 円が積み立てられ、令和 7 年度末現在高は 7,079 万 9,354 円となっている。

令和 7 年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分		令和 7 年度末現在高	令和 6 年度末現在高	比較増減高
基金総額		70,799,354 円	70,737,754 円	61,600 円
内 訳	現 金	70,799,354 円	70,737,754 円	61,600 円
	不動産	0 円	0 円	0 円

川島町福祉資金貸付基金

第1 審査の概要

令和7年度川島町福祉資金貸付基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

第3 基金の増減及び運用状況

令和7年度においては、令和8年3月末日、基金残高 400 万円全額を一般会計に繰り入れ、同年4月1日をもって条例及び施行規則を廃止した。

令和7年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分		令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	比較増減高
基金総額		0 円	4,000,000 円	△4,000,000 円
内訳	現金	0 円	4,000,000 円	△4,000,000 円

川島町育英資金貸付基金

第1 審査の概要

令和7年度川島町育英資金貸付基金の運用状況の審査に当たっては、基金が条例の趣旨に沿って、適正に運用されたか、計数に誤りがないかなどについて慎重に審査した。

第2 審査の結果

基金に係る運用状況については、運用状況調書、関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、条例の趣旨に沿って、適正に運用されているものと認められた。

第3 基金の増減及び運用状況

令和7年度においては、貸付件数がなかった。

令和7年度の基金運用状況は次のとおりである。

区 分		令和7年度末現在高	令和6年度末現在高	比較増減高
基金総額		20,000,000 円	20,000,000 円	0 円
内訳	現金	15,677,800 円	13,911,894 円	1,765,906 円
	貸付金	4,322,200 円	6,088,106 円	△1,765,906 円

財 政 健 全 化 審 査
公 営 企 業 会 計 経 営 健 全 化 審 査

財政健全化審査

第1 審査の概要

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、川島町長から提出された健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下表の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した範囲において、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位：%)

健全化判断比率	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	—	14.69
②連結実質赤字比率	—	—	19.69
③実質公債費比率	5.5	4.8	25.0
④将来負担比率	32.4	20.8	350.0

(※赤字額がないため、①実質赤字比率と②連結実質赤字比率は「—」表示になる)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和7年度の実質赤字比率は、令和6年度と同様、実質収支額が黒字であるため、実質赤字額はなく、良好な状態を示している。

② 連結実質赤字比率について

令和7年度の連結実質赤字比率は、令和6年度と同様、一般会計、特別会計ともに実質黒字であるため、連結実質赤字額がなく、良好な状態を示している。

③ 実質公債費比率について

令和7年度の実質公債費比率は5.5%となっている。早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、健全な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

令和7年度の将来負担比率は32.4%となっている。早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っており、健全な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

公営企業会計経営健全化審査

第 1 審査の概要

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、川島町長から提出された公営企業会計(水道事業会計及び下水道事業会計)の資金不足比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下表の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、審査した範囲において、いずれも適正に作成されているものと認められる。

○資金不足比率

(単位：%)

区分名	令和 7 年度	令和 6 年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

(※資金不足額がないため「—」表示になる。)

(2) 個別意見

水道事業会計、下水道事業会計ともに、今後も公営企業としての健全な経営に努められたい。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

まとめ

令和7年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化並びに公営企業経営健全化については、特に問題ないように思われる。

はじめに、財産収入（廃校利活用）についてですが、小学校跡地への職員配置や、除草や維持管理費用としての委託料など歳入が少なく歳出が多くなり、今後は施設の老朽化も進みますので、費用対効果を考え有効活用できるよう早急な対応を図りたい。

次に、ふるさと納税推進事業ですが、ふるさと納税は、町の良いもの・魅力あるものを発見し、町に落とせるものを増やしていけるよう努力していただきたい。また今年の4月にオープンした「トバイヌマ GRANDFIELD」については、気軽に自然の中でアウトドア体験が楽しめるキャンプ場であり、体験型ふるさと納税として検討できないか。

次に、「一般社団法人さまちか」についてですが、これまで町として、人的・物的・財政的支援を継続して実施してきた経緯がある。これからは、そうした支援に依存することがないよう安定的な経営が維持できるように、例えばクラウドファンディング等を活用しての資金集めなど、工夫を凝らし自立に向けた調査研究に一層努めてほしい。

次に、収税業務の不納欠損についてですが、徴収漏れが無いよう手続きを進め、税の公平性を保つよう対応をお願いしたい。また、各課が担当する未納分については、限りある人材の有効利用も考え、各々の担当課が行うのではなく徴収に対し一元化できる体制を検討願いたい。

次に、水防拠点整備事業についてですが、事業費が高額になっていることを鑑み、費用対効果を考えるとともに、当初計画時よりも物価上昇が続いていることから早期完成できるよう進めていただきたい。

最後に、歳入歳出を見ると税収は増えているが、物価高騰の中、歳出も非常に増加してきているので、財政状況の悪化を招かないために、財源をきちんと確保し行政運営を心掛けてほしい。また、今後もよりいっそう、信頼性の高い行政サービスを提供するよう努めるとともに、住民サービスの向上等、適時適切な事業実施を行いながら、健全な財政運営との両立を図ってまいりますようお願いしたい。

令和 7 年度
川島町歳入歳出決算、基金運用状況、
財政健全化及び経営健全化審査意見書